

日本維新の会の寺井大地でございます。

第3回定例会におきまして質問の機会を与えていただきましたことに感謝申し上げます。先輩、同僚議員の皆様におかれましては、しばらくの間ご清聴を宜しくお願い申し上げます。また、市長はじめ理事者の皆様におかれましては、私の意のあるところをお汲み取り頂まして、明快でわかりやすい御答弁を宜しくお願い致します。

今回は4点

- ①「本市におけるGIGAスクール構想（未来の教室）について」
- ②「不登校児童を取り巻く環境について」
- ③「新たな移動サービスと持続可能な街づくりについて」
- ④「外郭団体の経営状況について」

それでは早速質問にうつります。

(1：尼崎市におけるGIGAスクール構想について)

経済産業省の「1人1台」前提の未来の教室の実証実験が2018年に始まってから、2019年度の消費税増税直後の補正予算と2020年度のコロナ禍の補正予算を合わせて4,600億円超の補助金が文部科学省から学校設置者に配布され、一気に整備が進んだ「1人1台のパソコン端末」。2021年9月に発足したデジタル庁には、文部科学省・経済産業省・総務省のGIGAスクール構想の関係管理者が併任され、省庁の縦割りを溶かしたワンチームでの教育DXが進んでいます。

Q1.ここで伺います。

この尼崎市においても無事本年の2021年2月に配布され、2021年9月より本格稼働がされております。端末の配布というのはあくまで手段であり、目的としてはやはり「個別最適な学び」がGIGAスクール構想には大切な価値観として存在しますが、教育委員会としてどのように進めていきたいのか所見をお伺いします。

(2:不登校児童を取り巻く環境について)

次に、不登校児童を取り巻く環境について質問をさせていただきます。

文部科学省が報告している令和元年度の不登校児童に関する調査によると、不登校児童は平成24年度から右肩上がりで増加しており、1,000人当たりの不登校児童生徒数は18.8人と平成10年度以降で最多となっています。

Q2.ここで伺います。

学校教育において不登校対策は大きな課題ではありますが、本市の不登校児童生徒数の現状と推移について教えてください。

(3:新たな移動サービス)

次に、第2回定例会でも質問をさせて頂いたMaasについて改めて質問をさせて頂きます。

前回の定例会では、尼崎市としてもMaasについては、経路検索から予約、決済までがスマートフォンで一括で済み、利便性の向上や環境負荷低減や交通渋滞の解消といった様々な問題に有効であり今後の課題だと考えていると、一方で鉄道やバスやタクシーといった事業者と、データの標準化が必要だという課題もあるという答弁をいただきました。

確かにおっしゃる通りの課題があるのは十分理解しております。しかし多くの自治体で今事例として挙げたMaasを始めとするIT分野の先進的な事例が進まない一番大きな課題は、システムなどに強く、担当できる人材がないからという点が多いと聞きます。

Q3.ここでお伺いします。

市としてもメリットがあるようなIT分野の先進事例を研究し事業化していくことが絶対に必要となってくると考えますが、どのような体制で進めていくのか、または進めていかないのか、所見をお伺いします。

(4：外郭団体の経営管理について)

尼崎市には14の外郭団体と、類似団体の3団体があります。本市の財政の抱える硬直的体質の改革，中・長期的に健全な財政の確立のため，平成19年度には外郭団体の自立経営に向けた市の取り組み方針「外郭団体の統廃合及び経営改善について」を公表し、団体の抜本的な見直し・経営改善を推進してきました。しかし、令和2年9月に報告のあった尼崎市の外郭団体等の概要を拝見すると、赤字の団体も見受けられます。

Q4.ここで伺います。

赤字団体への指導と、指導後の対応の評価はどのように行われているのか教えてください。

以上で1つ目の質問を終わります。よろしく願いいたします。

(一問一答 Q1-2)

日本維新の会尼崎市議団として武庫庄小学校を視察をさせていただきました。それは算数の授業で、先生の指示に子供たちが全員遅れることなくタブレットを操作しついでいけるのかと危惧していましたが、子供達の対応力は凄まじく先生よりも早いのではないかという子供がいるほどで、尼崎市の未来は明るいなと感じたところです。

GIGAスクール構想では、言ってみればGoogleで検索して調べられるものはGoogleで調べればよく、それよりも「答えのない問題について考える」ということに時間をかけるように焦点が当たっています。このタブレットはあくまで使い倒す「文房具」としての役割であるということです。

Q1-2 そこで今後、本当に鉛筆やノートの代わりになっていくのかお伺いさせていただきます。

ノートに鉛筆で書いて授業を記録したいという子供はそのままで良いと思いますが、板書の内容をキーボードで入力してクラウド上に保存する、写真をとって保存したい、端末で記録したい等の子供に対して、学校現場としてどのような対応をしているのかお聞かせください。

(一問一答 Q1-3)

近年では様々なコンテンツを深く面白くYoutubeで見ることができるようになりましたが、それは教育においても同様です。具体的にいえば、教育系Youtuberの葉一は小学3年生から高校生に向けて授業動画を撮影、アップロードしており全て無料です。チャンネル登録者数は2021年12月時点で166万人と日本で非常に広く支持されています。

Q1-3 そこでお伺いします。

現在配布されている端末ではYoutubeは閲覧できないと聞いていますが、学習に有益な動画は非常に多いのが現状です。例えば、学習活動において有益だと判定される特定のYoutuberの動画に限り、申請制で個別に視聴できる仕組みを検討すべきだと思うがどうか。

(一問一答 Q2-2)

尼崎市でも日本の不登校児童の傾向と同様に対応が求められている中で、県内初めての公設民営のホットステップウエスト、そして今年はホットステップサウスを開設し、取り組みが加速していると感じております。しかし、今お聞きしたように不登校児童への対応が完全かといえそうではなく、民間を活用しながらの支援体制をより進めていく必要があると考えます。

Q2-2 そこでお伺いします。

尼崎市内で、指導要録上出席扱いとなるフリースクールは何施設ありますか。市としてフリースクールをどう捉えているのか、方向性と共にお答えください。

(一問一答 Q2-3)

GIGAスクール構想は個別最適化が求められていますが、不登校児童にもそれは当てはまります。教育支援室やフリースクールでは、タブレットを活用しているようにはまだまだ見受けられず、家庭でも同様です。

Q2-3 そこでお伺いします。

不登校児童へ配布されたタブレットを、教育支援室や家庭にも持ち帰らせ自由に勉学に使用してもらいたいと考えますが、当局の所見をお伺いします。

(一問一答 Q2-4)

2020年には、「自治体コンソーシアム型オンライン留学プログラム「オンラインジャパンプラス」(OJaC)が経済産業省「未来の教室」実証事業(平成31年度「学びと社会の連携促進事業(「未来の教室」(学びの場)創出事業)」)に採択され、この尼崎市も提携17自治体の一つとして参加しました。尼崎市から参加した学生は1名だけではありませんでしたが、このような取り組みはもっと進めていくべきと考えます。

Q2-4 そこでお伺いします。

大阪市では25名、川西市では13名参加したOJaCですが、提携した尼崎市がほとんど参加しなかったのにはどのような理由がありますでしょうか。

(一問一答 Q3-2)

隣の西宮市では、阪急阪神ホールディングスグループと三菱総合研究所と共同で、「maruGOT」というサービスの実証実験をスタートしました。それは、経路検索、施設検索からの予約決済などワンストップで提供するサービスはもちろん、お店とも連携し飲食店とはオンライン予約とも連携していくという、まさに地域興しにつながるものです。西宮市は阪急西宮ガーデンズや阪神甲子園球場などの商業施設やスポーツ施設などグループストックがあるため、今後は沿線での実用化を視野に入れているそうです。

Q3-2ここで伺います。

この尼崎市も、小田南公園に整備される阪神タイガース二軍球場を南部活性化の目玉として現在官民連携で周遊ルート等が検討がされていると思います。その中で、阪神タイガースとしっかり連携し、ぜひ効果のあるこういった先進事例なども検討に入れて頂きたいと思いますが、当局の所見をお伺いします。

(一問一答 Q4-2)

外郭団体の一つであります、尼崎市スポーツ振興事業団が自主事業で運営されているスポーツクラブのWoodyを視察させて頂きました。館内は綺麗に清掃され、設備も豊富でプールもあり、1日に700人の市民が来られるという地域に愛されている施設です。しかし、財政上は非常によくはない状態が続いています。

Q4-2 そこでお伺いします。

シティスポーツクラブ尼崎 (WOODY)は昨年度約7000万円の赤字とのことです。何年赤字が続き、その補填はどう行われているのか教えてください。

(一問一答 Q4-3)

令和3年度の予算を見ると、収益1億3700万に対し、支出2億900万円です。

支出の内訳として人件費が給料3,800万円、臨時雇3,600万円、退職金160万円、福利厚生670万円と合計7,000万円超あり、これは収益に対して約50%と非常に高すぎる水準です。民間のフィットネス事業の人件費がおおよそ20～30%であり、その民間事業者もコロナ禍で厳しく撤退や事業転換が迫られる企業が多い中、常識とはかけ離れています。

Q4-3そこでお伺いします。

抜本的に経営改善を行う必要があると考えますが、誰が主体的に改善を行っていくのか教えてください。

(一問一答 Q4-4)

スポーツ振興事業団の経営責任者には、市役所を定年退職した職員がいわゆる天下りで就任しています。市の基準では、年収は700万円程度と聞きます。

Q4-4 　そこでお伺いします。

この厳しい経営状況が10年以上続いている施設をそのままにし続ける経営責任者ではなく、民間企業から民間意識を持った経営者を誘致して、再建を目指すべきと考えますが、当局の所見をお伺いします。

